

1 業務の基本的な考え方

第9期計画に関する国の基本指針（案）は令和5年7月頃に提示される予定となっておりますが、現在進められている議論を注視しつつ、次にあげるポイントを踏まえて計画策定に取り組みます。

介護保険制度を取り巻く今後の状況

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2042年には高齢者数がピークを迎える（3,935万人）とされており、特に、介護保険制度創設（2000年）以来急速に増加してきた75歳以上人口は、2025年にかけて急速な増加を続けると予測されています。さらに、85歳以上の人口は、2025年にかけて75歳以上人口を上回る勢いで増加し、その後2035年頃までは一貫して増加するとされています。

今後85歳以上人口が急増し、要介護認定率及び介護給付費が増大していくことが予測される中で、2025年に向けて構築を図っている地域包括ケアシステムの更なる深化・推進とともに、制度の持続可能性の確保（介護ニーズの増大と労働力の制約への対応の両立）という視点に基づいた検討が不可欠となります。

介護人材の確保と制度の持続可能性の確保

日本の人口ピラミッドにおいて大きなボリュームを占める団塊世代は、2025年にはすべて75歳以上の後期高齢者となり、さらに2040年にかけては制度の支え手となっている現役世代が急減します。増大する高齢者をどのように支え、制度を持続可能なものとするかが今後最も重要な論点となってきます。

人材の確保・定着に向けては、処遇改善や働く環境の改善（やりがいの向上、ケアの質の向上）と併せて、現役世代人口が絶対的に減少する中で、介護ロボットやICTの利活用に向けた制度改正の議論が今後さらに進んでいくことが予測されます。

全世代型社会保障の構築

併せて議論が進められている全世代型社会保障の構築に向けては、高齢者人口がピークを迎えて減少に転ずる2040年頃を視野に入れつつ、新型コロナ禍で顕在化した課題を含めて短期・中期・長期的に対応すべき課題に取り組む「時間軸」を意識し、また社会保障ニーズや活用できる資源が地域ごとに異なる状況も踏まえ「地域軸」を持って、計画的に取組を進めていくことが必要とされています。

特に介護分野に関しては、家族における介護負担の軽減や、機能分化と連携を一層重視した医療・介護提供体制の改革等が示されており、介護保険制度改正と併せて、その検討内容を考慮していく必要があります。

介護保険制度をめぐる今後の主な検討事項

令和4年5月16日に開催された社会保障審議会介護保険部会（第93回）において、次期制度改正に向けた当面検討を行っていく論点として

1. 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進（地域共生社会の実現）
 - ・在宅・施設を通じた介護サービスの基盤整備、住まいと生活の一体的な支援
 - ・医療と介護の連携強化、自立支援・重度化防止の取組の推進
 - ・認知症施策、家族を含めた相談支援体制
 - ・地域における介護予防や社会参加活動の充実
 - ・保険者機能の強化
2. 介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進
3. 給付と負担
4. その他の課題

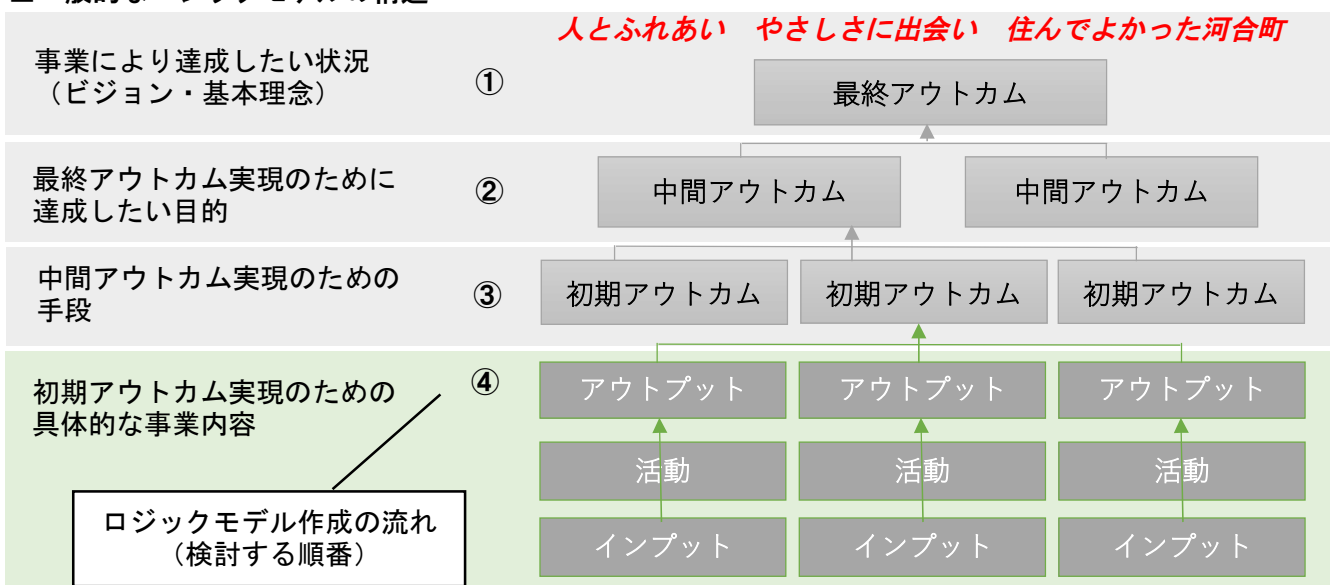
の4つが示され、その後、それぞれの検討内容について回を重ね議論が進められているところです（直近では12月5日開催、第104回）。

ロジックモデルと進捗管理の重要性

本計画策定にあたっては、明確なビジョンと根拠をもった計画作成プロセスを重視するため、ロジックモデルを作成し、活用します。ロジックモデルとは、事業や組織が最終的に目指す変化・効果（アウトカム）の実現に向けた設計図といえるものです。

高齢者福祉・介護保険事業の分野でいうと、「地域包括ケアシステムの推進」という大きなテーマに対して、「目的」と「手段」を明確にしながら、最終アウトカムに至るまでの道筋について根拠をもって組み立てていくことで、より分かりやすく、評価もしやすい、実効性の高い計画づくりを目指します。

■一般的なロジックモデルの構造



2 調査・分析の方針

本計画（第9期介護保険事業計画）作成に向けた各種調査等に関する国の説明会については令和5年夏頃開催され、調査の実施方法や調査結果の活用方法が示されることとなっています。ただし、第8期計画策定時の調査から大きく変更される予定はないとされており、これまでの経緯を踏まえて、概ね以下の方針にしたがい調査・分析を実施します。

自立支援・介護予防を推進するための分析

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を通じて、生活機能の状態やリスク分布を分析し、自立支援・介護予防の推進のために何が必要かを抽出します。

加えて世帯構成別、年齢区分別などテーマに応じた分析を行い、課題把握や総合事業の進捗管理や評価を可能にします。



在宅重視のための分析

在宅介護実態調査等を通じて、在宅生活の継続や介護離職防止のために何が必要かを分析します。認定ソフト2021のリリースにより在宅介護実態調査についても地域包括ケア「見える化」システムへの登録が可能となったことから、令和5年7月頃に国より提示される予定の活用例も参照しながら、見える化システムによる他自治体との比較及び課題の抽出を行い、河合町において特に重視すべき方向性を検討します。

複合的、総合的な分析

各種調査を個別に分析するだけでなく、各種調査をテーマに沿って横断的に分析し、複合的、総合的な課題を抽出します。

「認知症施策の充実」
を目指して…

ニーズ調査

認知機能リスク者の分布

認知症に関する認知度

在宅介護

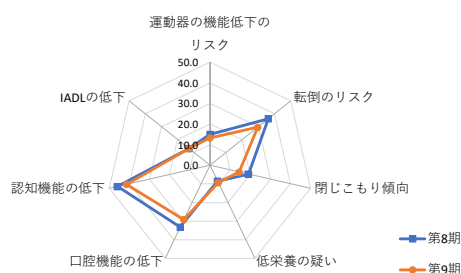
「認知症状への対応」に対する不安を軽減するサービス

(認知症自立度別の)在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービス

過去の調査結果との比較分析

過去の調査結果から経年変化を見える化し、施策の達成度を確認するとともに、河合町の課題を把握し、効果的な取組の検討を行います。

身体機能低下のリスク該当者の状況



リスク該当者の推移分析 (イメージ)

3 作業スケジュール

河合町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務スケジュール

月	アンケート調査	計画策定委員会	介護保険事業計画策定	高齢者福祉計画策定
R5年4月				
5月				
6月	調査票の設計・検討			
7月	調査票の確定	第1回開催 調査票の確認 スケジュール		
8月	調査の実施		素案作成	素案作成
9月	調査結果の まとめ報告			
10月		第2回開催 調査結果 計画骨子	介護サービス量の見込み 介護保険事業計画素案 高齢者福祉計画素案 の作成	
11月				
12月			保険料の算出	計画案の作成
R6年1月		第3回開催 計画案	計画案	計画案
2月			保険料確定	
3月			計画策定完了	